

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等 学校教育法施行規則 備前市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策	18	その他事務管理(教育委員会)	
事務事業名		06	就学事務	問 担当課(室) 学校教育課 職・氏名 学事係長・朝倉健 電 話 64-1840 このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内全小・中学校の児童生徒及びその保護者	
目的 (何のために)	円滑な就学・転入学事務の実施	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)		法に従った適正な就学によるよりよい教育の提供

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
細事業名	事業の説明		
目的を達成するため実施した事業	転入学等就学事務	学齢簿の作成及び転入学事務、就学時健康診断の実施や就学通知書の作成及び発送、指定校変更や区域外就学に関する事務、就学に係わる情報を周知するための広報活動を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標	目標値(A)				
	運営的な性格であるため成果指標を示すことが困難である	実績値(B)				到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標の設定が困難な事業ではあるが、学齢児童生徒が確実に義務教育を受けられるよう周知していきたい。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

事業の目的やその数値目標  
である成果指標に留意しな

進行年度(H25年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		法に基づいた事務であり、事務の効率化を図る必要はあるが、今後とも継続の必要がある事業である。							

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
法に基づいた事務であり、事務処理の正確性を損なわず、明確な基準のもと滞りなく事務処理を進めていく必要がある。事務処理マニュアルの作成や様式等の見直しを行うことで事務処理の効率化を図ってきたい。			

平成26年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		法に基づいた事務であり、継続していくべき事業である。岡山県教育委員会や他市教育委員会とも情報交換を行いながら様式等の見直しを行い、事務の効率化や正確な事務処理に向けた努力を必要とする必要がある。							

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.09人	0.28人	0.23人
	必要人員費	千円	568	1,758	1,437
	事業費計	千円	568	1,758	1,437
結果指標	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
一般財源			568	1,758	1,437
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	広報回数	回	2	2	2
	結果指標量	回	2	2	2
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	568,000	1,758,000	1,437,000
単位当たりコスト	円	284,000	879,000	718,500	